

普通会計財務書類分析

この章では、貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類をさまざまな観点から分析することにより、地方公共団体の財政状況を判断します。分析の手法としては、指標・比率分析など、いくつかの項目を貸借対照表、行政コスト計算書のそれぞれの財務書類に関して分析を行った内容を記載するものとします。また、普通会計の範囲は一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計が含まれます。

1 資産形成度

ここでは、資産残高に着目し、将来世代に残る資産がどれくらいあるのか、自治体の規模（財政や人口など）に対して資産が多いのか少ないのかを分析します。

基金のような資産は多いほど余裕があると言えますが、有形固定資産は将来のコストを発生させる要因となりますので、適正なレベルで維持することが重要であると考えられます。

資産総額（千円）

決算時点で保有している資産の総額です。

	平成24年度	平成25年度
資産総額（千円）	64,294,544	63,666,185

住民一人当たり資産額（千円）

決算時点で保有している資産を、その時点での住民基本台帳に基づく人口で割ったものです。住民一人当たりの資産額を用いることで、人口規模に対する資産の割合が多いか少ないかを判断する数値となるほか、類似団体との比較を容易にします。なお、住民基本台帳に基づく人口については、平成26年の調査から、調査期日が3月31日現在から1月1日現在に変更されているため、これに準拠した数値となっています。（平成24年度は平成25年3月31日時点、平成25年度は平成26年1月1日時点）

住民一人当たり資産額 = 資産総額 / 住民基本台帳人口

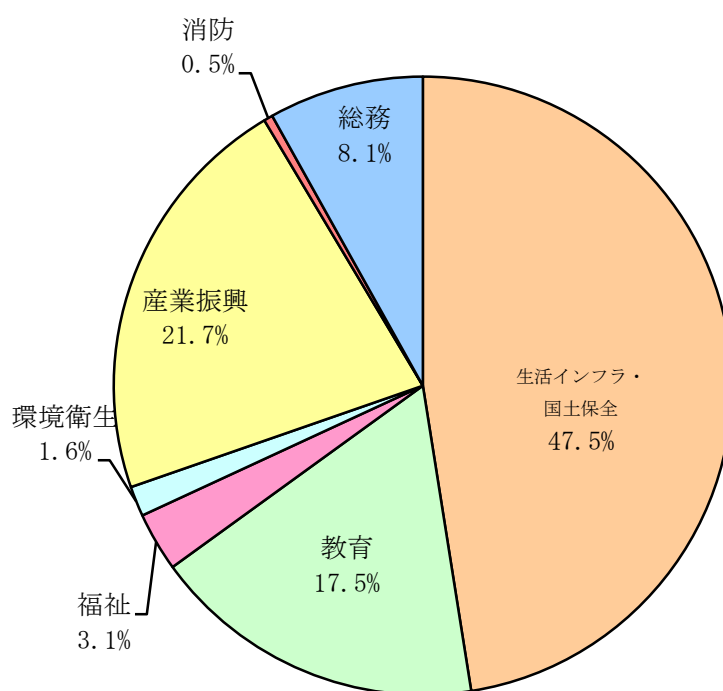
	平成24年度	平成25年度
住民一人当たり資産額（千円）	3,729	3,749
住民基本台帳人口（人）	17,242	16,981

有形固定資産の科目別割合（％）

科目ごとに見た有形固定資産の割合です。これにより、行政分野ごとに社会資本がどう形成されているかを把握することができます。

		平成24年度	平成25年度
生活インフラ・国土保全	(%)	45.9%	47.5%
教育	(%)	17.8%	17.5%
福祉	(%)	3.3%	3.1%
環境衛生	(%)	1.5%	1.6%
産業振興	(%)	22.8%	21.7%
消防	(%)	0.5%	0.5%
総務	(%)	8.2%	8.1%
有形固定資産合計	(%)	100.0%	100.0%

有形固定資産の行政目的別割合(%)



資産老朽化比率（％）

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却がどれくらい進んでいるのかを表現します。資産老朽化比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかることが予想されます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

区分	土地 (千円)	減価償却累計額 (千円)	有形固定資産 (千円)	老朽化比率 (%)
生活インフラ・国土保全	2,675,066	15,075,792	28,174,503	37.2%
教育	322,241	9,449,185	10,393,484	48.4%
福祉	191,123	3,307,840	1,829,666	66.9%
環境衛生	42,143	870,928	933,559	49.4%
産業振興	1,088,423	24,279,846	12,900,511	67.3%
消防(警察)	133,088	1,722,590	276,554	92.3%
総務	1,099,417	2,837,333	4,807,092	43.4%
合計	5,551,501	57,543,514	59,315,369	51.7%

全体の資産老朽化比率の平均的な値は35～50%となります。

歳入額対有形固定資産比率（％）

現在の有形固定資産に何年分の歳入が充当されているかを求めることで、各自治体の有形固定資産の保有量を図ることができます。

$$\text{歳入対有形固定資産比率} = \text{有形固定資産} / \text{歳入総額}$$

		平成24年度	平成25年度
歳入額対資産比率	(年)	4.5	5.0
歳入総額	(千円)	14,399,526	12,641,434

歳入額対資産比率の平均的割合は3.0～7.0の間であり、山都町は歳入規模に対する資産形成の度合いとしては平均的であるといえます。

2 世代間公平性

ここで言う世代間とは、現世代と将来世代のことを指します。公平性とは、自治体の資産を形成するにあたって、住民として負担する金額が公平であるかという意味です。つまり、現在保有している資産を形成するにあたって、現世代以前の負担する額が大きいのか、将来世代が負担する額が大きいのかを分析するということです。

純資産比率（％）

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代以前による負担割合ということになります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

		平成24年度	平成25年度
純資産比率	(%)	77.5%	77.7%
純資産総額	(千円)	49,849,600	49,498,856

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（％）

資産の中でも長期的に使うことが可能な有形固定資産等について、資産整備に用いた金額のうち、現在負債となっている割合を求めます。これにより、将来世代が負担していく割合が分かります。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

＝（地方債残高＋翌年度償還予定地方債残高＋長期未払金＋未払金）

－公共資産整備非充当地方債残高／（有形固定資産＋無形固定資産－公共資産整備非充当基金）

	平成24年度	平成25年度
社会資本等形成の世代間負担比率（％）	9.4%	8.3%
地方債残高（千円）	9,853,578	8,819,290
翌年度償還予定地方債残高（千円）	1,459,349	1,517,189
物件の購入に係る長期未払金（千円）	0	0
物件の購入に係る未払金（千円）	0	0
公共資産整備に充当しない地方債残高（千円）	5,454,244	5,231,734
災害復旧事業債残高（千円）	448,656	406,288
退職手当債残高（千円）	0	0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債残高（千円）	37,396	28,555
財政対策債残高（千円）	0	0
減収補てん債残高（千円）	0	0
減税補てん債残高（千円）	116,841	88,253
臨時税収補てん債残高（千円）	39,993	32,309
臨時財政対策債残高（千円）	4,328,789	4,274,931
他団体向け地方債（B/S注記）（千円）	482,569	401,398
補助金等財源地方債残高（千円）	0	0
公共資産合計（千円）	60,151,633	59,322,021
投資等合計（千円）	1,893,033	1,952,412
公共資産整備に充当しない基金（千円）	0	0

社会資本形成の世代間負担比率の平均的な値は15～40%ですが、山都町はこれを下回っています。

3 持続可能性（健全性）

ここでは、現時点での負債の程度を分析し、この先財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向などに左右される部分がありますが、これまでの傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

負債総額（千円）

貸借対照表に記載された負債総額です。ここで言う負債には、地方債などのいわゆる借金と、将来支払うことが具体的に予想できる額（賞与引当金や退職手当引当金など）が含まれています。

	平成24年度	平成25年度
負債総額（千円）	14,444,944	14,167,329

住民一人当たり負債額（千円）

先ほどの負債総額を住民一人当たりにした額です。将来の負担を現時点の住民がすべて負うわけではありませんが、これまでの行政活動によって生じた負債が、住民一人あたりどれくらいあるのかを算定することによって、類似団体との比較や人口規模に対する負債額の多寡を判断する材料として用いることができます。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

	平成24年度	平成25年度
住民一人当たり負債額（千円）	838	834
住民基本台帳人口（人）	17,242	16,981

基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

ここでは、収入と支出のバランスに目を向けます。いわゆる借金の返済である地方債の償還と、尺乳である地方債収入をそれぞれ支出と収入から除き、基礎的な財政の収入と支出のバランスが良好かどうかを判断します。これが収入＝支出であれば、長期金利が経済成長率を上回らない限り、地方債の負担が経済規模に対する比率で大きくなることはなく、持続可能な財政運営であると考えられます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

	平成24年度	平成25年度
基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）	1,138,638	1,271,485
収入総額（千円）	14,399,526	12,641,434
繰越金（千円）	610,935	444,683
地方債発行額（千円）	656,100	482,900
財政調整基金等取崩額（千円）	175,762	68,653
支出総額（千円）	13,744,843	12,037,826
地方債元利償還額（千円）	1,674,353	1,612,457
財政調整基金等積立額（千円）	252,399	51,656

固定比率（％）

固定資産（公共資産合計+投資等合計）に投下された純資産の割合を求めます。固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。民間企業では固定比率は100%を超えないことが理想とされています。

$$\text{固定比率} = \text{固定資産} / \text{純資産総額}$$

	平成24年度	平成25年度
固定比率 (%)	124.5%	123.8%
固定資産 (千円)	62,044,666	61,274,433
純資産総額 (千円)	49,849,600	49,498,856

地方債依存度（％）

地方債残高に対する資産の割合を求めます。このことにより、自治体が所有する資産のうち、どれくらいの資金が地方債によって賅われているかが分かります。

$$\text{地方債依存度} = \text{地方債残高（固定）} + \text{地方債残高（流動）} / \text{資産総額}$$

	平成24年度	平成25年度
地方債依存度 (%)	17.6%	16.2%
地方債残高（固定） (千円)	9,853,578	8,819,290
地方債残高（流動） (千円)	1,459,349	1,517,189
資産総額 (千円)	64,294,544	63,666,185

流動比率（％）

流動資産に対する流動負債の割合を求めます。短期的な負債を支払う資金がどれくらいあるかを示す指標です。そのため、流動比率は安全性を判断する指標としては非常に実用性が高いものになります。

$$\text{流動比率} = \text{流動資産} / \text{流動負債}$$

	平成24年度	平成25年度
流動比率 (%)	143.1%	146.2%
流動資産 (千円)	2,249,878	2,391,752
流動負債 (千円)	1,572,299	1,636,153

4 効率性

ここで言う効率性とは、行政コストがどれくらいかかっているか、ということを示します。一概にコストの低い方が、効率が良いとは言いきれませんが、少ないコストで財政運営が行えているという指標になります。

本来であれば住民満足度調査のようなものを考慮したうえで分析すべきですが、財務書類の活用という点から、ここでは財務書類上の数字を主に用いて分析します。

住民一人当たり純経常行政コスト（千円）

発生主義的な負担（実際には現金支出を伴わない負担）まで含めたコストが、住民一人当たりどれくらいかかっているのかを表します。

住民一人当たり純経常行政コスト＝純経常行政コスト／住民基本台帳人口

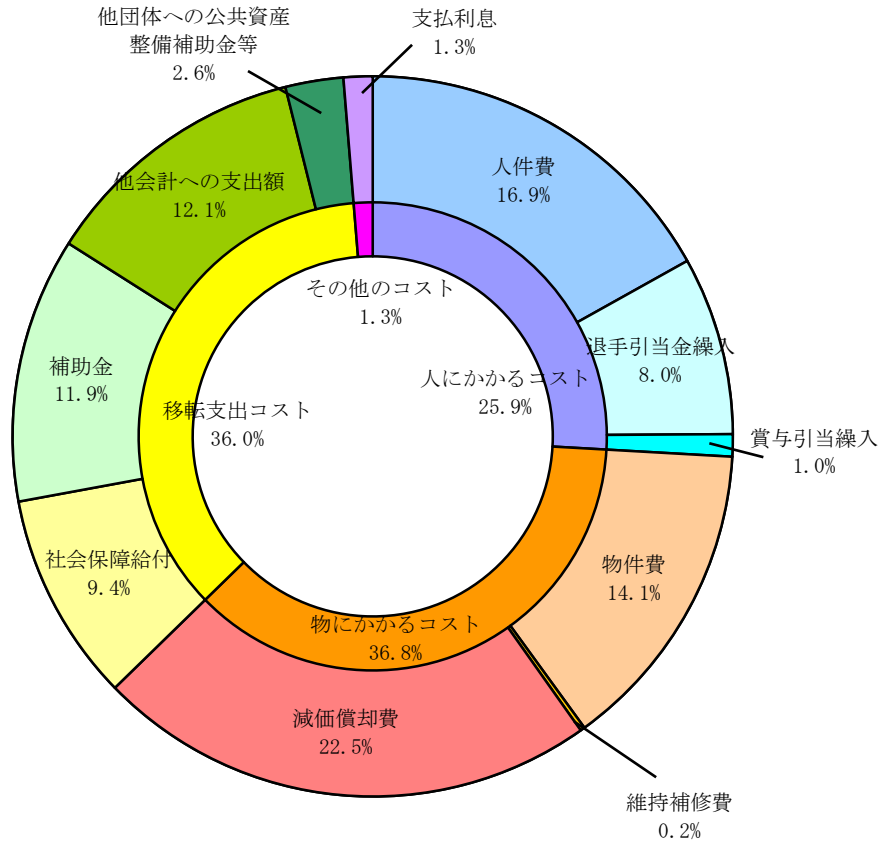
		平成24年度	平成25年度
住民一人当たり行政コスト	（千円）	648	677
純経常行政コスト	（千円）	11,171,133	11,494,789
住民基本台帳人口	（人）	17,242	16,981

科目別経常費用（千円）

経常費用を科目別に区分し、何にコストがかかっているのかを表します。自治体の中長期計画などと照らし合わせて、コストの配分が適正であるかを判断する指標になります。

		平成24年度	平成25年度
人にかかるコスト	(千円)	2,399,463	3,040,106
物にかかるコスト	(千円)	4,245,319	4,310,883
移転支出コスト	(千円)	4,701,465	4,216,674
その他のコスト	(千円)	63,420	158,277
合計	(千円)	11,409,667	11,725,940
人件費	(千円)	2,072,830	1,988,617
退手引当金繰入	(千円)	213,683	932,525
賞与引当繰入	(千円)	112,950	118,964
物件費	(千円)	1,615,773	1,645,045
維持補修費	(千円)	20,748	24,793
減価償却費	(千円)	2,608,798	2,641,045
社会保障給付	(千円)	1,088,250	1,096,855
補助金	(千円)	1,333,341	1,397,395
他会計への支出額	(千円)	1,385,662	1,416,695
他団体への公共資産整備補助金等	(千円)	894,212	305,729
支払利息	(千円)	172,501	153,113
回収不能見込計上額	(千円)	△ 5,486	5,164
その他行政コスト	(千円)	△ 103,595	0
合計	(千円)	11,409,667	11,725,940

性質別行政コスト割合(%)

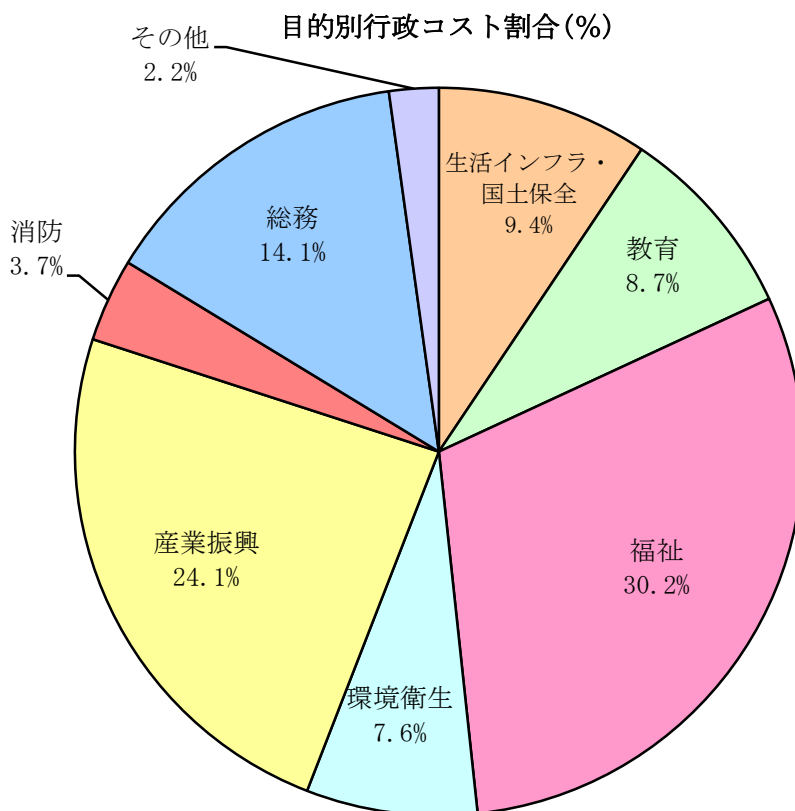


山都町では減価償却費が、全体の中で約 22% をを占めています。資産を多く所有している山都町としては、今後注意していく必要があります。

行政目的別行政コスト（千円）

行政コスト計算書の横の項目である総務や福祉といった項目でコストを比較することにより、どの行政目的に重点が置かれているのかを測る指標になります。

		平成24年度	平成25年度
経常行政コスト	(千円)	11,409,667	11,725,940
生活インフラ・国土保全	(千円)	1,029,978	1,097,597
教育	(千円)	922,183	1,019,415
福祉	(千円)	3,604,471	3,542,335
環境衛生	(千円)	832,867	897,033
産業振興	(千円)	2,906,599	2,821,494
消防	(千円)	436,778	433,812
総務	(千円)	1,509,367	1,651,419
その他	(千円)	167,424	262,835
議会	(千円)	104,004	104,558
支払利息	(千円)	172,501	153,113
回収不能見込計上額	(千円)	△ 5,486	5,164
その他	(千円)	△ 103,595	0



5 弾力性

財政弾力性などの言葉で表されるように、どれくらい余裕があるのかを分析します。

行政コスト対税収等比率（％）

税収等に対する行政コストの比率を求めることによって、発生主義的負担まで含めたコストが税収等のどれくらいを占めるのかを表します。低い方がより弾力性が高いと言えます。経常収支比率に類似した指標となりますが、経常収支比率とは異なり、発生主義的コスト（減価償却費等）も算定要素に含まれる点が特徴です。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

	平成24年度	平成25年度
行政コスト対税収等比率 (%)	89.0%	96.6%
純経常行政コスト (千円)	11,171,133	11,494,789
NWM：税収等 (千円)	12,547,911	11,894,412
一般財源 (千円)	8,671,771	8,694,916
地方税 (千円)	1,099,270	1,111,004
地方交付税 (千円)	7,039,370	6,967,856
その他行政コスト充当財源 (千円)	533,131	616,056
補助金等受入（その他一般財源） (千円)	2,714,862	2,114,610
減価償却による財源増（公共：国県補助金等の絶対額） (千円)	861,278	864,886
臨時財政対策債の当年度発行額 (千円)	300,000	220,000
減収補てん債（特例分）の当年度発行額 (千円)	0	0

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%の間とされています。山都町では、96.6%となり、平成24年度よりも弾力性が減少しているため、財政の余裕度がなくなっていると思います。

6 自律性

ここでは受益者負担割合を算定し、歳入は税込等で、どれくらい賄われているのかを分析します。

受益者負担の割合（％）

経常費用に対する経常収益の割合を受益者負担の割合といいます。これは、自治体が行政サービスを提供した際に、直接的な対価を受ける割合がどれくらいなのかを表します。

全般的な行政サービスが計上されている普通会計財務書類や連結財務書類では分かりにくいですが、施設別、事業別などで財務書類を作成すると分かりやすい指標となります。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

	平成24年度	平成25年度
受益者負担の割合 (％)	2.1%	2.0%
経常収益 (千円)	238,534	231,151
経常行政コスト (千円)	11,409,667	11,725,940

受益者負担の平均的な値は、2～8％であり、山都町は平均的な数値となっています。